

わが国の持続的成長につながる大胆な都市戦略を望む

2010年3月16日
(社)日本経済団体連合会

今後の都市を考える上での基本的視点

(1) グローバル化への対応

□ 大都市が世界中の企業、人材、投資、観光客を集め国全体の経済成長を牽引

(2) 地域の特色を活かした地域主体の都市経営

□ 国から地方へ権限、財源を移譲し、地域が自らの考えと責任により都市経営を実施

(3) 環境への配慮

□ エネルギー供給、都市交通、住宅・建築物の環境性能など一体的に取り組み

(4) 都市機能の効率化、高度化

□ 質的向上、利用者重視、ソフト重視の下、より効率的に都市機能を高度化

わが国の競争力強化につながる都市の構築に向けた政策課題

(1) 都市機能の高度化に資する都市インフラの整備

① 利便性の高い交通・物流インフラの構築

➢ 三大都市圏のボトルネックである道路、空港、鉄道、港湾の一体的整備が急務

② 高水準の業務・生活基盤の構築

③ 環境と人に優しい都市構造の構築

④ 内外の人々を引きつける観光インフラの構築

(2) 民間活力の発揮

➢ PFI、PPPの積極的な活用、民間や住民による投資の積極的な活用

(3) 都市開発を巡る法制度・運用の見直し

① 民間の創意を活かした都市再生のための法制の整備・充実

➢ 民間事業者の意見を踏まえ、都市再生特別措置法を改善の上、恒久化

② 良質な建築ストック形成に向けた思い切った規制緩和

➢ 老朽化した建物の建替え促進、土地の有効高度利用に向け規制緩和

③ 簡素で分かりやすい法制度・運用の整備

(4) モデルプロジェクトの実施及び展開

➢ まちづくりのモデルプロジェクトを選定し、施策を集中的に投入。検証の上、各地に展開